



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社イー・ロジット 上場取引所 東
 コード番号 9327 URL https://www.e-logit.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角井 亮一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 竹内 浩太 (TEL) 03-3253-1600
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,078	13.9	△63	—	△57	—	△142	—
2021年3月期第3四半期	7,969	—	193	—	209	—	129	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期第3四半期	△41.06		—					
2021年3月期第3四半期	46.26		—					

- (注) 1. 当社は、2020年3月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 当社は、2020年9月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。このため、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
 4. 2021年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,542	1,963	35.4
2021年3月期	5,016	2,057	41.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,963百万円 2021年3月期 2,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の期末配当につきましては、通期業績見通しと連動して勘案する方針であり、状況を見極めた上で発表させていただきます。

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,720	9.6	△292	—	△286	—	△368	—	△106.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期3Q	3,475,200株	2021年3月期	3,400,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	—株	2021年3月期	—株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期3Q	3,458,650株	2021年3月期3Q	2,789,600株
------------	------------	------------	------------

(注) 当社は2020年9月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料について)

決算補足説明資料は、当社IRサイトに掲載いたします。

当社IRサイト <https://www.e-logit.com/ir/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(収益認識に関する会計基準等の適用)	7
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出により、経済活動の制限が繰り返されました。秋以降の感染者数減少を受け、景気が回復に転じる兆しもありましたが、新たな変異株の出現などにより、景気の先行きは不透明感が拭えない状況が継続しております。

このような状況下、当社は『変化を先取りし、人々の感動体験を進化させ続ける』を経営ビジョンとして、引き続き新型コロナウイルス感染防止対策を実施しながら、多様なお客様のニーズに寄り添った対応をより深い次元で実現することに取り組んでおります。

当社は、物流業務をアウトソーシングされるEC通販事業者様に対して、商品保管・ピッキング・流通加工・梱包・配送・代金回収等を行う「物流代行サービス」と、EC通販サイトの運営における、商品撮影・受注処理・お問い合わせ対応等のカスタマーサポートを行う「運営代行サービス」を、EC通販事業者様や消費者(購入者)様のニーズに対応したワンストップのフルフィルメントサービスとして提供する通販物流事業を運営しております。

当社の通販物流事業を取り巻くBtoC-EC市場における物販系分野は、経済産業省「令和2年度 電子商取引に関する市場調査」によると、2020年の市場規模は12兆2,333億円と2019年(10兆515億円)から21.7%増となり、直近5年間の平均伸び率(8.6%)より急拡大しております。加えて、総務省の「家計消費状況調査」によると、ネットショッピング利用世帯割合の推移(二人以上の世帯)は、2020年の第1回目の緊急事態宣言解除後も50%超の水準で推移しており、ネットショッピングの利用増加は一過性の消費行動ではないことが見て取れます。

こうしたコロナ禍を契機とした消費行動の変容、キャッシュレス決済の普及・拡大、メーカーが自社商材をECサイト上で消費者に直接販売するD2C(Direct to Consumer)の広がりなどにより、EC市場の拡大スピードはさらに加速することが予想されております。

当社では、このような事業環境を持続的成長のための投資フェーズと捉えており、売上高の高い成長を目指してまいります。これを実現するためにはフルフィルメントセンター(以下「FC」という。)の新規開設に加え、高付加価値サービスを提供し続ける必要があり、FCの新規開設や人材育成・採用、営業力の強化等、費用対効果を測りながら継続的に先行投資を実施する方針であります。この方針に基づき、2021年6月に埼玉県草加市に埼玉草加FC(延床面積7,400坪)を新規開設いたしました。これにより、当社が運営するFC数は、東京都に2施設、千葉県に1施設、埼玉県に3施設、大阪府に1施設の合計7施設、総延床面積は45,300坪となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、9月30日の緊急事態宣言解除の前後である8月から10月においては伸び悩みましたが、11月から12月にかけての年末商戦期の出荷量が増加したことや、新規顧客の獲得が順調に推移したことにより、前年同四半期に比べ1,108,586千円増収の9,078,430千円(13.9%増)となりました。

利益面におきましては、経費コントロールによって収益確保に努めたものの、6月の埼玉草加FCの新規開設費用及び賃借料の増加や、新規顧客の立ち上げ準備に伴う労務費及び人材派遣費等の増加を吸収できず、営業損失63,799千円(前年同四半期は営業利益193,767千円)、経常損失57,611千円(前年同四半期は経常利益209,035千円)、四半期純損失142,015千円(前年同四半期は四半期純利益129,062千円)となりました。

当第3四半期会計期間の3ヶ月間は、売上高3,353,814千円(前年同四半期比25.7%増)、営業利益36,454千円(前年同四半期は営業利益1,774千円)、経常利益37,373千円(前年同四半期比126.2%増)、四半期純利益26,501千円(前年同四半期比184.5%増)となりました。

なお、当社は通販物流事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末比526,061千円増の5,542,684千円となりました。

流動資産は売掛金が378,548千円増加したことなどにより、前事業年度末比305,527千円増の3,764,597千円となりました。固定資産は、差入保証金が212,541千円増加したことなどにより、前事業年度末比220,534千円増の1,778,086千円となりました。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末比619,744千円増の3,579,270千円となりました。

流動負債は買掛金が260,411千円、未払金が318,393千円増加したことなどにより、前事業年度末比513,560千円増の2,827,999千円となりました。固定負債は、長期借入金が95,956千円増加したことなどにより、前事業年度末比106,184千円増の751,270千円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、資本金及び資本剰余金が57,912千円増加する一方、利益剰余金が152,215千円減少したことにより、前事業年度末比93,682千円減の1,963,414千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末比5.6ポイント減の35.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予測につきましては、現時点では2021年11月15日に公表した業績予想から変更はありません。

今後、新型コロナウイルス感染拡大により業績等に著しい変動が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,249,284	2,129,223
受取手形及び売掛金	981,991	1,360,539
原材料及び貯蔵品	16,920	24,039
その他	216,969	259,627
貸倒引当金	△6,095	△8,832
流動資産合計	3,459,069	3,764,597
固定資産		
有形固定資産	470,704	505,598
無形固定資産	12,246	13,967
投資その他の資産		
差入保証金	990,575	1,203,117
その他	97,332	71,795
貸倒引当金	△13,307	△16,391
投資その他の資産合計	1,074,600	1,258,521
固定資産合計	1,557,552	1,778,086
資産合計	5,016,622	5,542,684

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	726,490	986,901
1年内返済予定の長期借入金	93,348	189,753
未払金	1,073,249	1,391,643
未払法人税等	108,151	8,688
賞与引当金	62,500	34,999
その他	250,699	216,013
流動負債合計	2,314,439	2,827,999
固定負債		
長期借入金	471,277	567,233
資産除去債務	70,886	82,853
その他	102,922	101,184
固定負債合計	645,086	751,270
負債合計	2,959,525	3,579,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	492,600	521,556
資本剰余金	412,600	441,556
利益剰余金	1,151,861	999,645
株主資本合計	2,057,061	1,962,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	656
評価・換算差額等合計	35	656
純資産合計	2,057,096	1,963,414
負債純資産合計	5,016,622	5,542,684

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	7,969,844	9,078,430
売上原価	7,325,997	8,581,174
売上総利益	643,846	497,255
販売費及び一般管理費	450,078	561,054
営業利益又は営業損失(△)	193,767	△63,799
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	-	1,943
物品売却益	2,627	3,863
事業所税還付金	16,693	-
投資事業組合運用益	-	2,014
その他	528	1,970
営業外収益合計	19,854	9,802
営業外費用		
支払利息	2,551	2,950
株式公開費用	2,000	-
その他	35	663
営業外費用合計	4,586	3,614
経常利益又は経常損失(△)	209,035	△57,611
特別利益		
固定資産売却益	343	-
投資有価証券売却益	-	2,141
特別利益合計	343	2,141
特別損失		
固定資産除却損	49	842
特別損失合計	49	842
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	209,329	△56,312
法人税、住民税及び事業税	68,687	17,760
法人税等調整額	11,579	67,942
法人税等合計	80,267	85,702
四半期純利益又は四半期純損失(△)	129,062	△142,015

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2021年4月19日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式33,200株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ22,908千円増加しております。

この結果、当第3四半期累計期間における新株予約権の行使による新株の発行を含めて、当第3四半期会計期間末において、資本金が521,556千円、資本剰余金が441,556千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を当第1四半期会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとして交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。なお、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28号-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第3四半期累計期間に係る四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「通販物流事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。